

凡例:

事実・資料

著者の論点

海外など、参考事項

中川コメント

要旨 (著者) :

日本の財政赤字の背景には社会保障費の急増があるので、財政再建のためには消費税増税、経済成長と共に、医療制度改革など、歳出の効率化が不可欠である。更に、人口減少下ではイノベーションこそ経済成長の鍵なので、企業は高齢化を需要創出の機会と捉え、過剰な貯蓄を吐き出して活発に投資すべきである。

持続不能な財政赤字、国債残高

日本の財政赤字は巨額であり、財政再建が喫緊の課題である。

財政再建は、年金・医療・介護など社会保障の改革と一体。だから、財政再建は私たちの生活に直結している。

すべての人が財政問題をきちんと理解し、議論に参加し、納得しなければ、満足のいく社会保障制度を実現できない

(中川、2016. 8. 20) 国民の選挙における投票行動が、政治(経済指針)や制度を決めていくから、ここの指摘は大事と思う。

財政問題の深刻さの指標は、国債残高(デット) / 国内総生産(GDP)

苦境に陥れているのはフロー(毎年の財政赤字額)だが、最後に息の根を止めるのはストック(国債残高)

これが顕在化する前に、リスクの芽を摘み取らねばならない。

この比がどの値までなら健全か? 経済学でも一つの解はない

日本は、国債残高/GDPが 230%超。今も上昇中。

財政危機は、駄目と判断された瞬間、市場で売り浴びせられ、アウトになる

参考: EUでは、「国債残高/GDP比は、60%以下にする」と定めている

異常な高さ。ギリシャよりも悪い。

毎年の歳出と歳入を調節し、(赤字財政でなくして)長い年数をかけて、この比率を下げていかなければならない。

歳入について

EUの理念・状況に比べると、「日本人は十分に税を払っていない」と思う。

EU: 「社会保障の充実」という理念が共有され、「その財源として消費税率は最低でも15%必要」と理解されている。

中川(2016. 8. 20): 歳入について、消費税以外の側面(所得税、相続税、法人税など)についても、論じられるべきだ。

通常の経済動向の場面(現在)で、消費税10%引き上げにさえ及び腰では、日本をよい社会に維持することはできないだろう。

EU主要国では消費税約20%、北欧 25%。

消費税に加えて、社会保険料も所得税も課せられている。

歳出について

(1985~2015年) 一般会計の推移: 30年間で約1.8倍に膨らんでいる

「財政赤字の拡大は公共事業の無駄のせい」というイメージは、正しくない。(2015年 6.0兆円)

日本の財政支出のコアは今や社会保障費であり、その膨張が財政赤字を拡大させている。

社会保障: 1985年 9.5兆円。2015年 31.5兆円(一般歳出の55%)

財政の効率化も必要である。

財政効率化の余地は数多くあるが、誤解も多い。建設的な議論のためには、まずすべての人が問題の所在を正確に理解することが重要だ。

(2014年度) 社会保障の給付の内訳: 年金 56.0兆円、医療 37.0兆円、福祉その他 22.2兆円

保険料や税の増額で、公的サービスがどれだけ(プラスして)充実するかに常に目を配り、納得することが大切。

財源の内訳: 保険料 64.1兆円(労使半々)、税 42.3兆円(国31.1兆円、地方11.9兆円)、その他

2025年: 団塊の世代がすべて75才を超える、超高齢社会になる。

これらを抑制するには、医療制度改革が必須。

年金は 2000年の 1.5倍、医療費は 2.1倍、介護費は6倍に膨張する見込み。

「診療報酬をマイナス改定すると、医療が崩壊する」と医療関係者は主張するが、このような主張は乱暴すぎる。

例えば、都道府県の一人当たり医療費には大きな地域格差がある。各都道府県は、要因を分析し、不合理な地域格差を解消することで、医療費を抑制するべきである。

中川(2016. 8. 20): 大事なのは、医療費が高くなっている要因を分析し、高額医療の抑制、健康増進などで医療費の抑制に成功している(他県などの)例を取り入れること。

現世代の負担能力(保険料収入)を上回る予想。

医療関係者は本来、医療における適切な資源配分を実現するために、「各医療行為の点数は適切か?」を論ずるべきだ。

安倍政権の掲げる財政目標

安倍政権は、基礎的財政収支を「2020年に黒字化することを目指す」という。

しかし、総務府のシミュレーションでは、二つのケースとも、この目標が達成できない。

中川 (2016. 8. 20): 安倍政権の財政目標が実体的な根拠がない掛け声に過ぎないことを、本稿は述べている。

ベースラインケース：足元の経済成長率（名目1.5%、実質0.9%）で推移する場合：

財政収支は全く改善されない。GDP比-2.2%（2020年予想）

国債残高/GDP比は、悪化。

「経済再生ケース」：2017年4月に消費税を10%に引き上げ、かつ、経済が順調に成長する場合（名目3%以上、実質2%以上）：

この場合でも、黒字化は2020年に達成できない。（2023年の計算）

比は、少し改良

将来を楽観的に予想しても、財政再建の道は険しい。

財政再建と人口減少と経済成長

日本の人口減少は将来に大問題。

経済を好調にすることは、財政再建にとって追い風になる。

「成長は要らない」というゼロ成長論は正しくない。（人間には不自然、不安定）

経済成長率と、（労働力）人口増加率はほとんど関係ない。別物。

先進国の経済成長を決定するのは、資本蓄積とイノベーションである。

労働生産性が伸びた原因はイノベーションである。

この観点からみると、「日本経済にはまだ潜在力がある。人口減少下でも経済成長は可能」と私は思う

中川 (2016. 8. 20): この資本蓄積は、企業だけでなく、家計・国などすべての合計と理解するべきと思う。

日本経済の問題点

1990年代後半まで：家計が圧倒的な貯蓄を持ち、企業はそこから資金調達して投資。

日本の現状は資本主義の本来のやり方とは違う、おかしな状態です。

本来、資本主義とは、家計が貯蓄し、企業は金融を通じて借金をして、設備投資や技術革新をする。

(中川、2016. 8. 20) 政府の経済政策や金融政策はこのおかしな状態にどう関わり、どうしようとしているのか？

1990年代後半頃から：企業が貯蓄するようになり、今や家計を上回る額を貯蓄。

先進国の賃金と物価と生産性の国際比較（1995年～2015年）

日本：名目賃金の下降率が、物価の下降率を上回っている（=実質賃金が下降）

日本企業は、「正規を非正規で代替。ボーナスなし。ペアは論外」の方針を取り続けた。名目賃金を低い水準に抑えてきた。

(中川、2016. 8. 20): この指摘が非常に重要と思う。日本企業が、従業員（家計）に払うべきものを十分払わず、企業内の貯蓄に回した。投資と同時に、従業員にもっと払うべき、と思う。（そのような政策にする）

どの国も、名目賃金の上昇率が物価の上昇率を上回っている。（=実質賃金が上昇）

これが、大きな問題。

これが、日本のデフレ問題の本質である。

今後の方向

日本企業は貯蓄を過剰に溜め込むのではなく、もっと積極的に投資して、率先してイノベーションを起こすべきだ。

(中川、2016. 8. 20): 従業員（国民）が疲弊している状態では、優れたイノベーションも起こりにくい。

高齢化社会の到来で、すべてのものが変わるだろう。この変化は先進国から起こる。

「高齢化」という問題自体が、大きなイノベーションの宝庫である。これを生かすべきだ。